

武豊町DX推進計画(案)

2026(R8)年度～2030(R12)年度

2026(R8)年3月
武豊町 企画部 企画政策課

ごあいさつ

デジタル技術の急速な進展は、私たちの生活や社会に大きな変化をもたらし、行政サービスにも変革が求められています。国が推進する自治体DXの潮流の中、武豊町もこの変革の波を行政サービスの向上に繋げるべく、新たな挑戦に踏み出します。

多様化する住民ニーズへの対応、デジタルに不慣れな方を含むすべての住民への質の高いサービス提供、そして人口減少下での持続可能な行政運営は、武豊町が直面する重要な課題です。これらの課題を克服するため、この度「武豊町DX推進計画」を策定いたしました。本計画は、積極的にAI・デジタル技術を取り入れ、「ひと・AI・デジタルで支えるスマート行政」の実現を目指すものです。

この計画は、武豊町総合計画と連携し、住民の皆様の利便性向上と効率的な行政運営を通じて、安全・安心な暮らしを営めるまちづくりを推進します。全庁一丸となって本計画を推進し、デジタル化の恩恵をすべての住民の皆様にお届けするべく尽力してまいりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



武豊町長

鳥羽悠史

目次

- 1 策定の背景と目的
- 2 計画の位置づけ
- 3 これまでの取組
- 4 計画の体系
- 5 推進体制
- 6 計画期間
- 7 計画の評価・進捗管理



1. 策定の背景と目的

策定の背景

近年、急速にデジタル技術が進展しており、行政サービスにおいてもその活用が強く求められています。また、国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション([DX](#)^{*1})推進計画」においても、地方自治体におけるデジタル化の加速が求められています。

本町の課題

本町においても、多様化する住民ニーズへの対応が求められる中、デジタルに馴染みの薄い方を含む、すべての住民が満足できる行政サービスや、質の高い行政運営を実現する必要があります。また、人口減少傾向の中、限られた人的・財政的資源を有効に活用し、持続可能な行政運営を実現する必要があります。

計画策定の目的

こうした課題に対して、武豊町DX推進計画を策定することで、積極的に[AI](#)^{*2}・デジタル技術を取り入れ、ひと・AI・デジタルで支えるスマート行政の実現を目指します。

行政上の課題

- | <住民ニーズ> | <人口減少> |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">住民満足度の高い行政サービスの提供質の高い行政運営 | <ul style="list-style-type: none">人的・財政的資源の有効活用持続可能な行政運営 |

武豊町DX推進計画

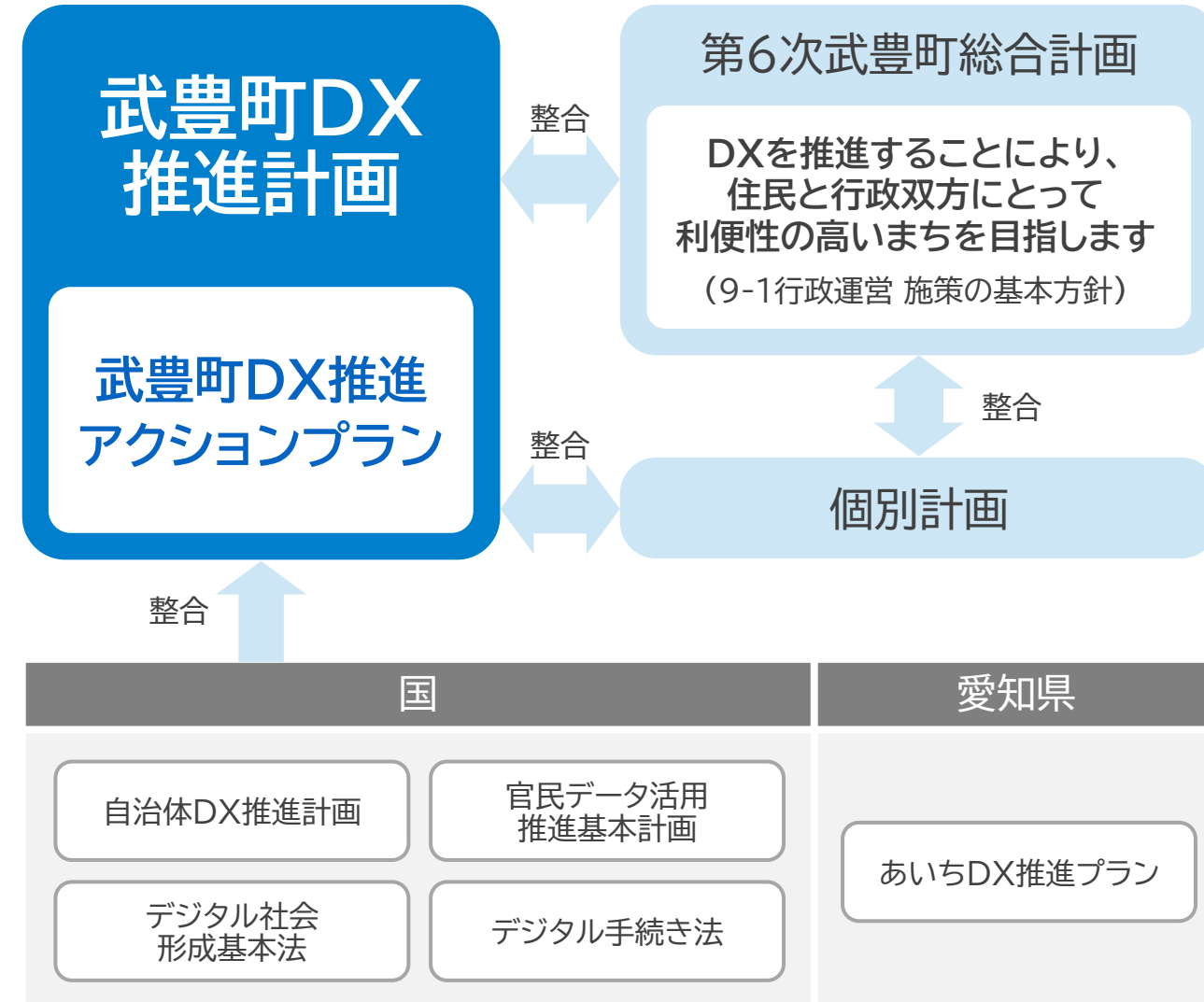
ひと・AI・デジタルで
支えるスマート行政
の実現を目指す

2. 計画の位置づけ

本計画は、「第6次武豊町総合計画」で掲げる行政運営の基本方針を実現するための戦略です。あわせて、本町におけるDX推進に関する施策を、総合的かつ効果的に進めていくための方向性を示します。










本計画のもと、具体的な実行計画としてDX推進アクションプランを策定します。毎年見直しを行うことで、最新の状況を反映した柔軟な計画として位置づけます。

また、国が示す「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」や、愛知県の「あいちDX推進プラン」などに示された、自治体の重点的な取組事項を踏まえながら、施策を展開します。



3. これまでの取組

新型コロナウイルス感染症の5類移行後、いわゆるアフターコロナの社会においては、働き方や行動様式、さらには社会や価値観にも大きな変化が見られ、本町においてもデジタル化が着実に進められてきました。2023(R5)年度には、職員用タブレット端末および[ビジネスチャットツール](#)^{*3}を導入し、[ペーパーレス](#)^{*4}化が進んだことで、従来の働き方にも変化が生まれました。2026(R8)年度以降も、本計画に基づき、新たな施策に継続して取り組んでまいります。

2022(R4)年度	2023(R5)年度	2024(R6)年度	2025(R7)年度
 議員用タブレット端末導入	 公開型 GIS ^{*7} 導入		
 テレワーク ^{*5} システム運用開始		 武豊町LINE公式アカウントリニューアル	
 コンビニ交付 ^{*6} 開始	 職員用タブレット端末導入	 キャッシュレス決済 ^{*8} 導入	
	 保育業務支援システム導入	 マイナンバーカード ^{*9} 保険証利用開始	
	 ビジネスチャットツール 導入	 バスロケーションシステム導入	 生成AI導入

4. 計画の体系

DX推進に向けた考え方を下図に示します。「将来像」はDXによって目指すまちの姿、「重点施策」は基本方針を実現するための施策、「取組内容」は各重点施策を実現するための具体的な行動を、それぞれ整理したものです。



4ー1. 重点施策:住民サービスのDX

目指す姿

デジタルが暮らしに浸透し、紙や現金を使わなくても手続きや情報収集が手軽にできる、安心なサービスの提供を目指す。

現状と課題

達成目標

①	BPR ^{*10} により、来庁者の待ち時間などの課題が明らかになったが、手続きの オンライン ^{*11} 化が進んでいないほか、支援を必要とする住民への対応も充実させる必要がある。	デジタル技術を活用した「書かない窓口」の導入や窓口対応方法の見直しにより、来庁者の負担を軽減するとともに、手続きのオンライン化を推進する。
②	マイナンバーカードの保有率は高くなったものの、マイナンバーの活用や窓口負担の軽減につながる取組を行う必要がある。	コンビニ交付など、マイナンバーカードを活用した制度の利用促進により、本人確認および証明発行に係る待ち時間など、住民の負担軽減を図る。
③	地方税統一QRコード(eL-QR) ^{*12} によるキャッシュレスが税金の納付で利用可能となった。今後、施設の使用料などにも拡大していく必要がある。	キャッシュレス決済の拡大により、税金や使用料など、さまざまな支払いを自宅や外出先から時間外でも手軽に行えるようにすることで、住民の負担軽減を図る。
④	多くの施設で利用している施設予約システムはキャッシュレスに対応しておらず、利用者の利便性が制限されている。	施設の利用に関する手続きをオンラインで完結させ、住民の来館や支払いにかかる負担軽減を図る。

4-1. 重点施策：住民サービスのDX

現状と課題	達成目標
⑤ 健(検)診に係る事務の改善やオンライン相談の体制を整備する必要がある。また、LINEによる健康情報発信についても、さらなる拡充が求められている。	各種健(検)診における受付・問診のオンライン化など、デジタル技術を活用した包括的な支援を行う。
⑥ コミュニティバスでは、バスロケーションシステムやICカード ^{*13} 決済の導入により利便性が向上している。一方で、新たな交通手段の検討やデータを活用した見直しが必要となっている。	デジタル技術を活用した移動データの分析により、コミュニティバスや新たな交通手段を中心とした、効率的で安心な公共交通サービスの提供を目指す。
⑦ 公開型GISによるハザードマップを導入したが、被災状況や避難所、備蓄物資の管理は依然アナログな対応となっている。	災害発生時における避難所・物資・災害状況をデジタルで管理する環境を整備し、住民への支援を迅速に行うことを目指す。
⑧ デジタル化により情報発信の手段が増加しているため、SNS ^{*14} による情報発信を効果的に行うとともに、オープンデータ ^{*15} が活用されるための環境整備が必要である。	SNSやホームページで誰もが必要な情報を入手できるようにし、さまざまなメディアで情報発信を行う。また、オープンデータの整備により官民データ利活用を促進する。

4ー2. 重点施策：業務・体制のDX

目指す姿

AI・デジタルを活用した業務効率化を推進し、将来を見据えたデジタル人材の育成と、職員が働きやすい環境の整備を目指す。

現状と課題		達成目標
①	デジタルツールの研修や活用事例の共有により業務効率化を推進しているが、さらなる活用が求められている。	生成AI等デジタルツールの利用を促進し、将来的には窓口業務等の場で活用することも見据えた効率化を図る。
②	システム標準化・共通化 ^{*16} に準拠したシステムや、 クラウド ^{*17} サービスの調達が増加することを踏まえ、導入ルールの整備やセキュリティ要件の策定が課題となっている。	システム標準化・共通化に沿った調達・整備を行うことで、システムの導入コスト削減と業務の効率化を図る。
③	新たなセキュリティ脅威に対応するため、 セキュリティポリシー ^{*18} の見直しをはじめ、定期的なセキュリティ研修を行う必要がある。	安全性と利便性を両立した環境で住民サービスを提供することを目指し、職員が主体となってセキュリティ対策を推進する。
④	テレワークの利用環境は整備済みであるが、職員の働き方に応じた利用条件の見直しが必要である。また、ビジネスチャットのさらなる利用促進が必要である。	ビジネスチャットやWEB会議などの活用とテレワークの利用促進により、場所にとらわれない柔軟な働き方の推進を図る。

4-2. 重点施策：業務・体制のDX

	現状と課題	達成目標
⑤	タブレット端末の導入により会議などのペーパーレスは推進されたものの、日常業務では依然として紙が多く利用され、業務スペースの圧迫が課題となっている。	文書管理・電子決裁システムの導入によるペーパーレス化をはじめ、データを活用した柔軟な職場環境の整備を図る。
⑥	急速に進展するAI・デジタル社会において、従来の業務遂行能力だけでなく、 EBPM*19 を推進した政策提案能力や、デジタルスキルの確保が必要となっている。	住民サービスの向上および内部事務の効率化を目指し、デジタル技術やデータを活用した実践的な研修の充実を図る。
⑦	デジタルスキルをもつ職員の力が必要な場面が増加しているため、デジタル人材の必要性を踏まえ、人材育成方針を更新する必要がある。	専門性の高いデジタル人材の活用により、多様化する行政ニーズに対応できる組織体制を構築する。
⑧	小・中学校の児童・生徒には1人1台のタブレットを配付しており、 ICT*20 教育を進めている。今後、 教育DXロードマップ*21 に基づいた取組の実施が求められている。	将来を担う児童・生徒がICTスキルの習得ができるよう、生成AIやタブレット端末を学校生活でさらに活用できる環境整備を図る。

4ー3. 取組内容:DX推進アクションプラン

DX推進計画は中長期的な計画である一方、DXに関連する取組は、最新の状況に合わせた見直しが必要なため、年1回見直しを行う「武豊町DX推進アクションプラン」を作成します。

武豊町DX推進アクションプランでは、2つの重点施策に基づく取組内容を設定し、それぞれに達成目標を定めています。

目標達成のため、各取組内容の現状を整理し、課題の解決や将来の方向性を示す具体的な取組方針を定めています。



5. 推進体制

本町においてDXを強力に推進するため、以下の体制を構築します。

■ DX推進本部

DX推進に関する重要な方針決定および実施指示を行います。DX推進委員会での提案や報告事項は、DX推進本部にて承認を受け、実施指示が出されます。

■ DX推進委員会

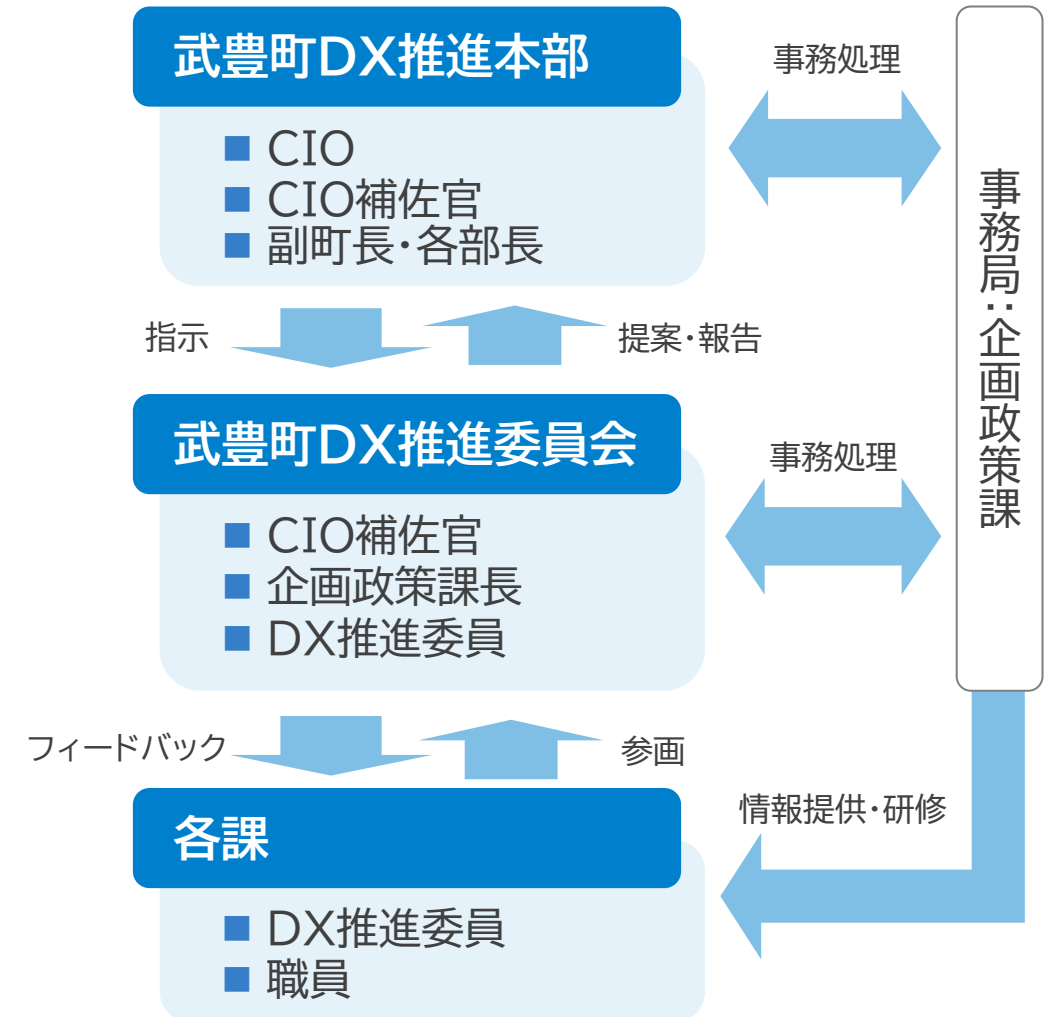
DX推進に関する政策研究および具体的な施策の検討を行います。ここで決定した事項は、DX推進委員が所属課に展開し、必要に応じてDX推進本部に諮ります。

■ CIO^{*22}・CIO補佐官

町長がCIO(最高情報責任者)役割を担い、町全体のDXを統括します。あわせて、外部の有識者をCIO補佐官として登用し、その客観的な視点をもって本町のDX推進に活かします。

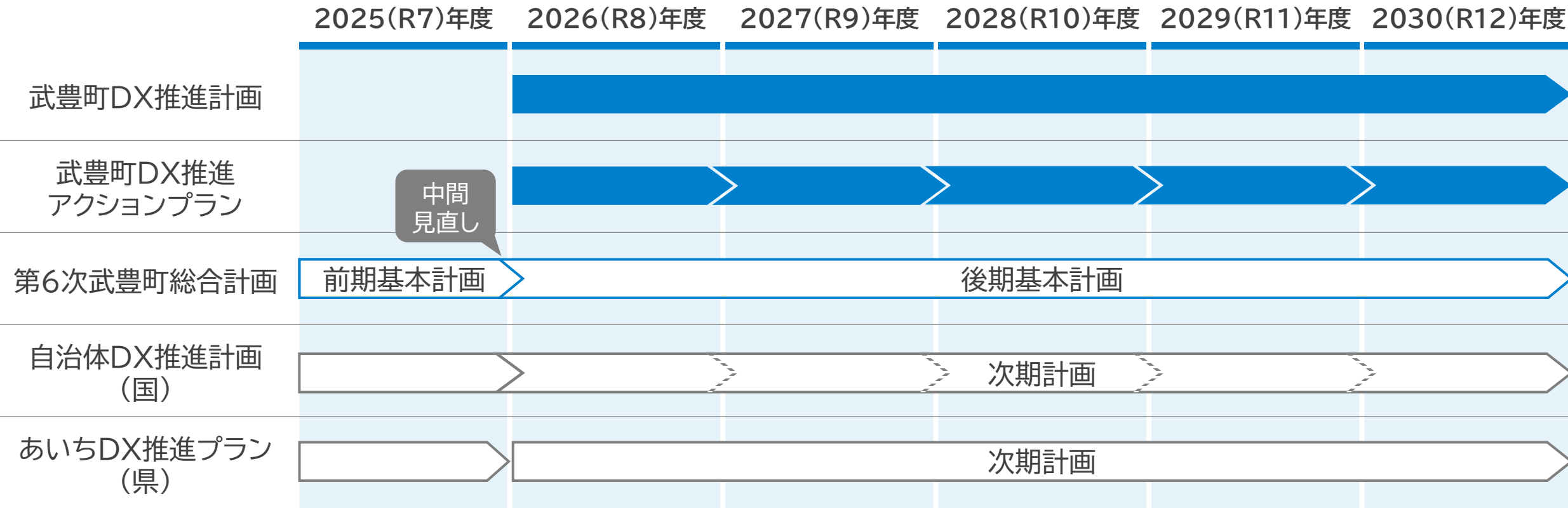
■ DX推進委員

各課のDXを推進する代表として、DX推進本部が承認します。DX推進委員は各課の窓口となるほか、研修を受講することで得られた知識を課内に共有する役割を担います。



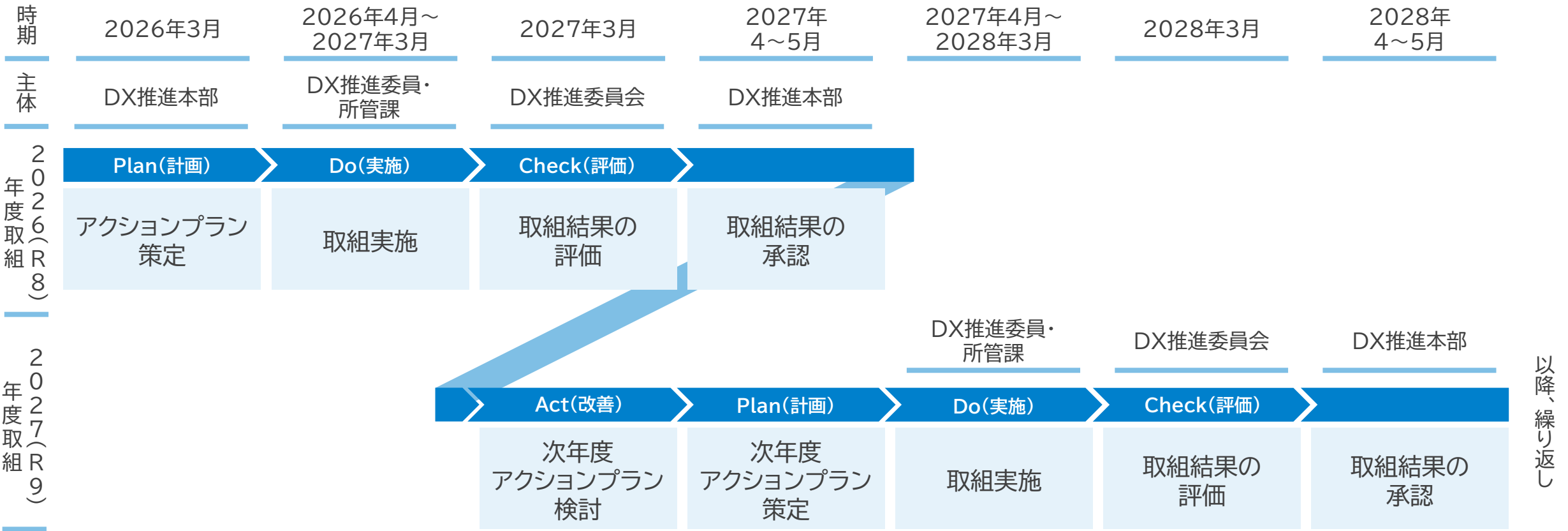
6. 計画期間

武豊町DX推進計画の計画期間は、第6次武豊町総合計画の中間見直し、および国・県の次期計画開始予定にあわせ、2026(R8)年度から2030(R12)年度までの5年間とし、関連する計画と期間を合わせます。また、武豊町DX推進アクションプランは最新の状況や現状に合わせる必要があるため、毎年の見直しを行います。



7. 計画の評価・進捗管理

計画の評価・進捗管理は[PDCAサイクル](#)^{*23}を活用して行います。アクションプランに記載された各取組の数値目標は、下図のとおりDX推進委員会およびDX推進本部で評価していきます。また、取組内容についても同様に見直しを行い、追記・削除により最新の状況に合わせた内容とします。



用語集

No.	単語	意味
*1	ディーエックス DX	「Digital Transformation」の略。デジタル技術やデータを活用して、既存の業務のあり方やサービスを抜本的に変革すること。
*2	エーアイ AI	「Artificial Intelligence」の略。AIによる深層学習や機械学習を活用し、人が作るような文章・画像・動画・音楽などを自動で作成する、生成AIが注目されている。
*3	ビジネスチャットツール	組織内の連絡を効率化するために使用される、リアルタイムで文やファイルを送受信できるツールのこと。
*4	ペーパーレス	文書を紙で印刷・保存せず、電子データとして活用し、紙の使用を削減すること。
*5	テレワーク	場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。自宅で業務を行う場合は「在宅勤務」ともいう。
*6	コンビニ交付	全国のコンビニエンスストアなどで、住民票などの各種証明書を発行できるサービスのこと。
*7	ジーアイエス GIS	「Geographic Information System」の略。位置情報を持つデータを地図上に表示し、分析や迅速な判断を可能にするシステムのこと。
*8	キャッシュレス決済	現金を使用せずにお金を払うこと。クレジットカード、デビットカード、電子マネー（プリペイド）、スマートフォン決済など、様々な手段がある。
*9	マイナンバーカード	住民票を有する全員に付与される個人番号（マイナンバー）が登録されたICカードのこと。本人確認や各種サービスの利用に活用できる。

用語集

No.	単語	意味
*10	ビーピーアール BPR	「Business Process Re-engineering」の略。「業務改革」を意味しており、業務プロセスや組織体制を抜本的に見直し、効率化・最適化を図ること。
*11	オンライン	インターネットに繋がっている状態を指し、接続された端末でサービスなどを利用できる状態のこと。
*12	<small>キューアール エルキューアール</small> 地方税QRコード(eL-QR)	地方税の納付を簡便にするための統一規格のQRコードのこと。納付書などに記されたeL-QRを読み取ることで、キャッシュレス納付が可能となる。※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。
*13	アイシー ICカード	集積回路(IC(「Integrated Circuit」の略。))を内蔵したカード型デバイスのこと。決済や認証の電子データを格納し処理することができる。
*14	エスエヌエス SNS	「Social Networking Service」の略。インターネット上で社会的なつながりを構築し、利用者同士で情報発信や交流ができるサービスのこと。
*15	オープンデータ	誰もが自由に利用できる形式で公開されたデータのこと。データの所有者以外が利用することで、新たなサービスや研究開発など、様々な分野で役立つことを目的とする。
*16	システム標準化・共通化	共同利用に伴うコスト削減、業務の効率化およびセキュリティ強化を目的とし、自治体における情報システムにおいて、国が定めた標準仕様に準拠したシステムへ移行・統一すること。
*17	クラウド	データやソフトウェアを、ネットワーク経由で利用者に提供する仕組みのこと。
*18	セキュリティポリシー	組織が情報資産を保護するために定めた方針や行動指針のこと。

用語集

No.	単語	意味
*19	イービーピーエム EBPM	「Evidence Based Policy Making」の略。政策の企画・立案を過去の事例や思いつきに頼るのではなく、合理的根拠に基づいて行うこと。
*20	アイシーティー ICT	「Information and Communication Technology」の略。情報処理とインターネットなどの通信技術を組み合わせ、社会や業務で活用する技術のこと。
*21	ディーエックス 教育DXロードマップ	2025(R7)年6月に策定された、教育分野におけるDXを計画的かつ段階的に推進するための行動計画のこと。
*22	シーアイオー CIO	「Chief Information Officer」の略。IT戦略と情報システムの企画・運用・統制を担う最高情報責任者のこと。
*23	ピーディーシーエー PDCAサイクル	Plan(計画) → Do(実行) → Check(確認) → Act(改善)の4段階を繰り返し、中長期的な業務改善を継続するマネジメント手法のこと。



武豊町DX推進計画
策定：2026(R8)年3月
武豊町 企画部 企画政策課